

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 「24年度適用は困難」の声多く

— 働き方上限規制・自民PT —

自民党の社会保障制度調査会医療委員会・医師の働き方改革の施行に関するプロジェクトチーム（PT、田村憲久座長）は2月24日、今月から全病院などを対象に実施する医師の働き方改革に関する実態調査の概要について厚生労働省から説明を受けた。出席議員からは、時間外労働の上限規制について、現状のまま2024年度から適用するのは困難との指摘が相次ぎ、適用時期の猶予や宿日直許可基準を含めた制度的な見直しを要望する意見も出た。田村座長は地域医療への悪影響に懸念を示した一方で、24年度からの規制適用に関しては法律で定められていることから「先延ばしは、まだ全然決まっていない」とも強調した。

医師の働き方改革の一環として、24年4月から医師の時間外労働時間に上限規制が適用される。厚労省は今月から、規制適用に向けた準備状況や地域医療への影響を確認するため、都道府県と全病院を対象に実態調査を実施する。

調査では、都道府県の「医療機関に対する支援体制」や「管内で想定される医師派遣の中止による地域医療提供体制への影響の有無」などを確認する。病院については、▽医師の労働時間の状況▽宿日直許可の申請・取得状況▽特例水準の指定取得の意向の有無—の状況を調べる。特に、医師派遣を行う病院には▽医師派遣の中止の意向の有無▽医師派遣を中止する場合の診療科—などを把握するための質問を盛り込む方針だ。

同日は、日本医師会から「産科医療機関における宿日直に関する調査」の結果報告も受けた。松本吉郎常任理事は、現在の宿日直許可基準について、周産期医療に関わる医師の現場感覚に合っていないとした上で、地域に不可欠な医療機能を維持するために「医師独自の宿日直基準」を速やかに策定する必要があると主張した。また、全国の医療機関が新型コロナウイルス感染症への対応に当たっていることを踏まえ、基準の見直しを行った場合でも「働き方改革に取り組める状況にないことから、時間外労働時間の上限規制の罰則適用を数年猶予いただきたい」と要望した。

会合の冒頭では、加藤勝信調査会長が、医師の働き方改革について「理屈だけ先行して実態が伴わなければ、混乱を引き起こすだけということにもなりかねない」と指摘。田村座長も地域医療への悪影響の可能性を強く懸念した上で、産科医療機関の宿日直許可基準については議論が必要との見方を示した。

羽生田俊座長代理は本紙に対して、医師に高度プロフェッショナル制度のような仕組みを導入するのも「一つの考え方」と提案。規制の適用時期は、コロナ流行以前の議論で

決まったものだとし「コロナで医療提供体制の前提が変わり、現場の混乱も続く中、24年度からの規制適用は現実的なのか」と述べ、厚労省の実態調査の結果を注視する考えを示した。 【メディファクス】

■ 22年度改定で「平時・有事の医療を確保」

— 後藤厚労相が所信表明 —

後藤茂之厚生労働相は2月25日の衆院厚生労働委員会で所信表明を行った。医療分野については、新型コロナウイルス感染症対応での知見を踏まえながら、地域医療構想や医療従事者の働き方改革、医師偏在対策を一体的に進める考えを示した。2022年度診療報酬改定で「新興感染症等にも対応できる医療提供体制の構築を進めるなど、平時でも有事でも国民が必要な医療サービスを受けられるよう取り組む」と表明した。

また、24年度からの第8次医療計画の策定に向けた検討を本格化させ、24年4月の医師の時間外労働上限規制の施行に向けて「丁寧に準備を進める」とした。マイナンバーカードの健康保険証利用の推進、電子カルテ情報等の標準化など、医療情報のさらなる利活用に向けた環境整備に取り組む姿勢も示した。

● 「重症病床使用率は増加継続も」

一方で、「目下の課題は新型コロナ対策」とも強調。新規感染者数は減少傾向にあるものの、「軽症・中等症の医療提供体制が逼迫し、高齢の重症者数の増加による重症病床使用率の増加傾向が続く可能性もある」と見通した。その上で、軽症の自宅療養者への対応強化のため、保健所のみならず地域の医

療体制を確保しつつ、転入院や救急搬送受け入れを推進するための病床の新規確保を進める方針を示した。

また、6月をめどに、「危機に的確に対応するための機能の強化や感染症法の在り方、保健医療体制の確保など、中長期的観点から必要な対応を取りまとめる」とも説明。それに先立ち「緊急に対応すべき措置」として、安全性の確認を前提に迅速に薬事承認を行う仕組みを創設する医薬品医療機器等法の改正案を今国会に提出することも報告した。

【メディファクス】

■ 感染者数の減少も増加に転じる可能性

— コロナADB —

厚生労働省の新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード(ADB、座長=脇田隆字・国立感染症研究所長)は2月24日、全国の感染状況について新規感染者数の減少は緩慢であり、全国的に再び増加傾向に転じる可能性もあるとの見解をまとめた。

全国の人口10万人当たりの新規感染者数は、直近の23日までの1週間は426.11人となり、16日までの459.02人、9日までの514.53人から2週連続で減少したものの、減少のペースは鈍化している。さらに20日にまん延防止等重点措置を解除した沖縄や山形では新規感染者数が増加に転じていると指摘。沖縄は、23日までが293.16人となり、16日までの265.22人から増加に転じ、9日までの288.59人をわずかに上回った。

会合で京都大の西浦博教授は、新型コロナの第6波による死亡者数の推計について、前

回の会合で示した数値から上振れする可能性があるとの分析を公表。数値に多少の変動が生じる可能性はあるものの、4月23日までに5517人が死亡する可能性があるとした。前回は同月20日までに4339人と推計していた。今回の死亡者数5517人の年齢別の内訳は、40～50代が174人、60代は464人、70代は886人、80代以上は3993人だった。

西浦教授は、新型コロナウイルスワクチンの3回目接種が進展して2月中に高齢者の接種率が60%、80%、100%となった場合を想定した死亡者数の減少効果も推計した。現状は2月末以降に1303人が死亡すると見込むが、接種率60%で295人、80%で687人、100%で1080人の死亡を防ぐことが期待されるとした。この推計は思考実験が目的であり、ワクチン接種日の分布や免疫賦活化までの遅れは加味していないとも説明している。

オミクロン株の特性を踏まえ、専門家有志による積極的疫学調査の見直しを求める意見が出た。感染者が次の人へ感染させるまでの期間が従来よりも短く、濃厚接触者を特定して封じ込めにつなげるのは不可能とし、対応の転換が必要とした。【メディファクス】

■ 出生前検査の認証指針を報告

— 厚労省専門委 —

厚生労働省の「NIPT等の出生前検査に関する専門委員会」は2月25日、非侵襲性出生前遺伝学的検査（NIPT）の認証制度を運営する日本医学会の出生前検査認証制度等運営委員会が策定した「NIPT等の出生前検査に関する情報提供及び施設（医療機関・検査分析機関）

認証の指針」について報告を受けた。

同指針は、NIPTを実施する医療機関、受託する検査分析機関の認証に関する要件、基準のほか、NIPTの基本的な考え方、出生前検査に関する情報提供・遺伝カウンセリング、NIPTの対象となる疾患と受検が選択肢となる妊婦などについても考え方を整理している。

渡辺弘司委員（日本医師会常任理事）は、NIPTを実施する体制の中で、基幹施設から支援を受けて実施する「連携施設」について、「受検したい人が行きやすいよう、オンラインなどで基幹施設の連携するケースなども認定してほしい」と主張。認証制度等運営委員会の岡明委員長（埼玉県立小児医療センター病院長）は「質を重視した連携が必要」との認識を示した。他の委員からは、新たな認証制度についての普及啓発などに関する意見が多く出された。【メディファクス】

■ インフル患者26人、昨年比23人減

— 22年第7週 —

厚生労働省は2月25日、2022年第7週（2月14～20日）のインフルエンザ発生状況を公表。患者報告総数は26人で昨年同期と比べて23人少なかった。15道府県から患者の報告があり、最多の埼玉が4人、宮城、広島、福岡が3人、岡山、愛媛が2人などとなった。感染者数は、引き続き少ない状況が続いている。

全国の定点当たり報告数は0.01。入院患者の届け出数は4人で、内訳は1歳未満が1人、40～49歳が1人、70～79歳が1人、80歳以上が1人だった。休校や学年閉鎖などの措置を取った施設はなかった。【メディファクス】